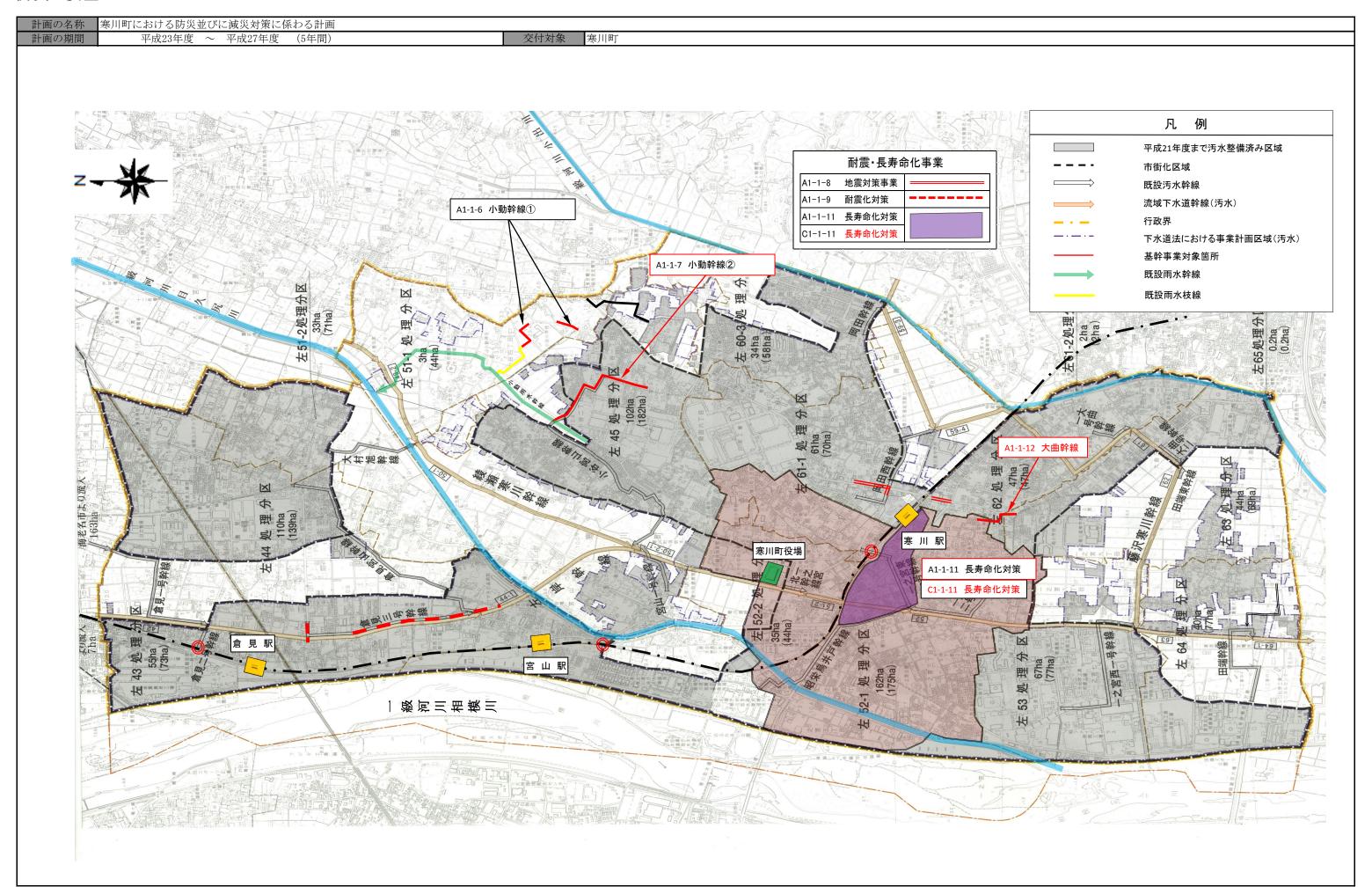
計画の名称	空川町7)テ	おける防災並びに減災	くお体にはより利雨											十成21年 3月23日
計画の期間	悉川町(こ	らりる防火业ひに減り 平成23年度 ~ 平月					交付対象	14	長川町					
計画の目標	+	十八八二十八	以21千汉 (3千间)				文目対象		S) [[H]					
HI I I I I														
	下水道敷借	により安全・安心・	快適な住環境を実現す	· Z										
	一小垣電闸	ルニュリ女王・女心・	仄順な圧垛児を天児り	യം •										
	防災・減災	対策をすすめ、災害	に強い町を実現する。											
計画の成果目標	(定量的指标	斯												
川岡 7 八木 日 伝	(人里) 万百万	K/	J											
	①下水道に	よる都市浸水対策達	成率を72.4%(H23)だ	から73.0%	(H27) に増加させる。									
	@#UFF	まみルシー ボナギ さん	事業の達成率を 0%(H	IDE) 3.2.1	000/ (1107) 1× 100 ± n ± 12-7	,								
	②※川町東	対"叩" □	尹未り庄以竿で U/0(II	120) 11-1511	10 /0 (1121) (ご信/川 ご せる	J 0								
	③重要な管	湿の地震対策計画策	定率を0%(H23)から10	0% (H27) l3	増加させる。									
	O 11 2 5 1	, c 0.000, d , l + 1 - 1 - 1 - 1	,	- / - (/ (-										
	④寒川町地	震対策計画に基づく	事業の達成率を 0%(H	25) から22	2%(H27)に増加させる	0								
定量的指標の定	義及び算定式	Č										は的指標の現況値及び		備考
											当初現況値	中間目標値	最終目標値	VIII 3
①エル*	ファ ト フ 並の士 シ=	水対策達成率									(H23当初)	(H25末)	(H27末)	
①「水道			浸水対策を実施すべき	而穑 (ha)							72.4%	72. 7%	73.0%	
	汉水水水	11日《山田八英 (IIII) / 1	汉小八水。天旭,一	田(東 (IId)							12. 1/0	12.170	10.0/0	
②長寿命	化計画に基つ	がく事業の達成率												
	長寿命化策	済み施設/長寿命化	対象施設								0%	50%	100%	
③重要な		策計画策定率	オカガド (1) /千 画	A MORA DI		v →. 7.1 F /1	`				0%	100%	100%	
	里安な官集	の地農対東計画東正	済み延長(km)/重要	な官集の理	農対東計画を東走すぐ	^さ処長(K	m)				0%	100%	100%	
① 批電 対	審計画に 其べ	がく事業の達成率												
G-L32/17		施設/地震対策対象	施設								0%	0%	22%	
											+			
											<u> </u>	<u> </u>		
		<u> </u>	<u> </u>											
	1	合計	Г	1	T	ı	Ι	- 1		ı	効果促進す	事業費の割合		
全体事業委	B ₀	(A+B+C)	363 百万円	A	358 百万円	В	0 百万円		С	5 百万円		+ B + C)		1.4%
		(11 . 2 . 0)									-/ (11	/		

交付対象	事業																
11 下7	k道事業																
番号	事業	地域	交付	直接		事業及び	省略	悪士 し か 7 市 型 カ	وبادر مال المالا بهاد	-bem-11 fe	事業実施期間 (年度)					全体事業	備考
	種別	種別	対象	間接	事業者	施設種別	工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H23	H24	H25	H26	H27	費 (百万	
A1-1-6	下水道	一般	寒川町	直接	_	雨水	新設	小動幹線① (浸水対策)	L=0.4km	寒川町						120	
A1-1-7	下水道	一般	寒川町	直接	_	雨水	新設	小動幹線② (浸水対策)	L=0.7km	寒川町						130	
A1-1-11	下水道	一般	寒川町	直接	-	汚水	改築	長寿命化対策	管渠改築 (一之宮・岡田地区)							60	長寿命化支援等
A1-1-8	下水道	一般	寒川町	直接	_	汚水	改築	地震対策事業	調査・計画策定(重要な管渠)	寒川町	_					20	総合地震対
A1-1-9	下水道	一般	寒川町	直接	-	汚水	改築	耐震化対策	管更生等耐震化 (重要な管渠)	寒川町						20	総合地震対
A1-1-12	下水道	一般	寒川町	直接	-	雨水	新設	大曲幹線 (浸水対策)	1幹線 (浸水対策) L=0.1km							8	
																358	
3 関連	土会資本整個	備事業															
番号	番号 事業 地域 交付 直接 事業者 省略		要素となる事業名 事業内容	市町村名□	事業実施期間 (年度)					全体事業 費	備考						
H 7	種別	種別	対象	間接	尹未石	I	.種	XX C 8 0 7 X II	事来F1在	10.71741	H23	H24	H25	H26	H27	(百万	
													合計				
番号	一体的に乳	実施するこ	とにより期行	寺される効	果												備考
効果(足進事業																
番号	事業	地域	交付	直接	事業者		略	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)				全体事業	備考	
ш -7	種別	種別	対象	間接	7.70	I	種	女がこなるず木石	尹永17位	114-11174	H23	H24	H25	H26	H27	(百万	
C1-1-11	下水道	一般	寒川町	直接	_	汚水	改築	長寿命化対策	管渠改築(一之宮・岡田地区)	寒川町						5	長寿命化支援等
	1 /11/2	/1/	257-11-1	JE-15		13/31	94.74	270 44 1870 76	1 X X X X C C C C C C C C C C C C C C C	27.1.1						Ü	
01 1 11													合計			_	
	•															5	
01 1 11													D PI			5	
番号			とにより期待										ПВІ			5	備考

その他関連する事業				
計画等の名称 男	川町における快適な街づくりに貢献する	下水道		
事業種別	交付 対象	要素となる事業名 (事業箇所)	市町村名	全体事業 備考 費 (百万
A'1-1-1 下水道	寒川町	小谷宮山幹線 (未普及解消)	寒川町	43 防災・安全移行元
A'1-1-2 下水道	寒川町	小谷小動幹線 (未普及解消)	寒川町	93 防災・安全移行元
A'1-1-3 下水道	寒川町	田端幹線(未普及解消)	寒川町	29 防災・安全移行元
A'1-1-4 下水道	寒川町	一之宮西一号幹線(未普及解消)	寒川町	10 防災・安全移行元
A'1-1-5 下水道	寒川町	大村旭幹線 (未普及解消)	寒川町	111 防災・安全移行元
A'1-1-6 下水道	寒川町	小動幹線①(浸水対策)	寒川町	90 防災・安全移行元
A'1-1-7 下水道	寒川町	小動幹線②(浸水対策)	寒川町	30 防災・安全移行元
A'1-1-10 下水道	寒川町	長寿命化対策	寒川町	40 防災・安全移行元
C'-1-1 下水道	寒川町	小谷宮山幹線枝線整備	寒川町	14 防災・安全移行元
C'-1-2 下水道	寒川町	小谷小動幹線枝線整備	寒川町	18 防災・安全移行元
C'-1-3 下水道	寒川町	田端幹線枝線整備	寒川町	20 防災・安全移行元
C'-1-4 下水道	寒川町	一之宮西一号幹線枝線整備	寒川町	2 防災・安全移行元
C'-1-5 下水道	寒川町	大村旭幹線枝線整備	寒川町	8 防災・安全移行元

A' 446 百万円 B' 0百万円 C' 62 百万円 (C+C')/((A+A')+(B+B')+(C+C')) 7.7%	Α'	446 百万円	В'	0百万円	C,	62 百万円	(C+C')/((A+A')+(B+B')+(C+C'))	
---	----	---------	----	------	----	--------	-------------------------------	--



社会資本整備総合交付金チェックシート

(防災・安全)

計画の名称: 寒川町における防災並びに減災に係わる計画 事業主体名 : 寒川町

チェック欄 I. 目標の妥当性 ①計画目標が上位計画と適合している。 ②地域の課題を踏まえた目標が設定されている。 ③関連する各種事業制度の計画等と整合性が確保されている。 Ⅱ. 計画の効果・効率性 ①目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。 ②指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。 レ ③指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。 レ ④指標・数値目標の根拠が整理されている。 ⑤十分な事業効果が確認されている。 ⑥効果促進事業は目標達成に資する内容である。 Ⅲ. 計画の実現可能性 ①全体事業費・要素事業の額が適切である。 ②関連する機関との調整が図られている。 ③交付期間中の計画管理(モニタリング・中間評価)を実施する予定である。 レ ④継続的なまちづくりの展開が見込まれる。